

——子育てしやすい社会をつくる新しい政治をめざして——
「近所のみなさん、日本共産党です。」

八月十八日公示、三十日投票で行われる総選挙を前にして、私ども日本共産党は、「自公政権を終わらせる『審判』をくだし、新しい日本の選択を」と呼びかける、アピールを含む、総選挙政策を発表しました。きょうは、その一部をお話したいと思います。

詳しくは、「しんぶん赤旗」が報道していますので、「購読を、よろしくお願いします。」
みなさん。

子育ての願いは本当に切実です。どうしたら、安心して子育てできる社会をつくることができるのか——これは、総選挙の大きな争点ではないでしょうか。

何といっても、若い世代が安定して働き続けられるようにすること、賃金面や労働時間の面で、子育てしやすい働き方ができるようにすることが、大事ではないでしょうか。

日本共産党は、無法な「派遣切り」・「非正規切り」やリストラをやめさせ、正社員で働くのが当たり前の社会をつくりまします。一日あたりの残業時間を法律で規制するなど、人間らしく働ける「ルールある社会」をつくるために、力をあわせようではありませんか。

子育てにお金がかかりすぎる、とりわけ教育費の負担がかさみすぎるのも、大問題です。

日本共産党は、小学校六年生までの児童手当を、ただちに現行の二倍に引き上げて、月一万円にします。十八歳までの支給をめざして、改善を進めます。その際、扶養控除や配偶者控除の廃止など、サラリーマン増税との「抱き合わせ」は行いません。

また、日本共産党は、教育費の負担を軽くしていく一環として、高校授業料の無償化・タダにするを進めます。OECD加盟の先進三十ヶ国のうち、高校に授業料があるのは日本を含めて韓国、イタリヤ、ポルトガルの四ヶ国に過ぎません。日本でも、公立高校の授業料を無償化・タダにして、私立も、所得の少ない家庭については全額助成するなど、お金の心配なく学び続けられるようにしようではありませんか。

保育所に入れない待機児童をなくするために、国の責任で保育所を整備するなど、総合的な子育て支援を進める日本共産党を、伸ばしてください。よろしくお願いします。

「近所のみなさん。」

子育ての願い、暮らしの願いを実現する財源をどうするのか——責任ある財源論は、総選挙の重大な争点ではないでしょうか。

日本共産党は、アメリカへの「思いやり」など軍事費のムダを削って、軍縮を進め、八ツ場ダム建設や、政党助成金など、税金のむだ遣いをやめます。これで五兆円の財源をつくりまします。

また、大企業の法人税率を九七年の水準まで段階的に引き上げ、株式でもうける方への税金・有価証券取引税を二〇%にもどすなど、大企業と大資産家に応分の負担を求めまします。これで七兆円、合わせて十二兆円の財源をつくるができます。

アメリカでもゆきすぎた「金持ち減税」を見直し、イギリスでも所得税の最高税率を引き上げようとしています。日本でも、税金は能力に応じて支払うという、税金本来のあり方・「ルール」に従えば、消費税増税の必要はありません。

みなさん。

自民・公明政権は消費税増税の立場です。実際、自民党は、マニフェストで消費税増税を正面から打ち出しました。

また、「ご存知のことと思いますが、民主党は、消費税について当面は手をつけないと言いなながら、「議論を進める」と言いだしました。マニフェストでは、『年金財源』として消費税増税が必要というのが、民主党の立場です。自公政権が進めてきた軍事費と、大企業・大資産家優遇の減税に手をつけなければ、結局、消費税増税しかなくなるのではないのでしょうか。

子育てしやすい社会をつくるために、日本共産党といっしょに自公政権ノアの審判を下そうではありませんか。日本共産党は、新しい政権のもとでも、みなさんの願いを実現する「推進役」として、働きます。比例代表選挙では、日本共産党を大きく伸ばしてください。